

令和2年度(2020年度)公共事業再評価調書

基準年月日 令和2年8月1日

Table with 5 columns: 調書番号 (08-18), 所管部 (建設部), 作成責任者 (建設部土木局砂防災害担当課長 松田 哲夫), 担当係 (砂防係(内) 29-401)

I 基本事項(基準日時点)

Table with 4 columns: 事業種別 (急傾斜地崩壊対策事業費(社会資本整備総合交付金)), 地区名 (室蘭市母恋南町4丁目7), 市町村名 (室蘭市), 事業費 (900百万円), 負担割合 (45%), 国 (404百万円), 道 (496百万円), 市町村 (百万円), その他 (百万円)

Table with 4 columns: 事業目的・目標 (土砂災害から地域住民の生命、財産などを守るため...), 事業概要 (室蘭市母恋南町4丁目7急傾斜地崩壊対策事業は、人家、市道などを保全対象とし、土砂災害からこれらの保全対象を守ることを目的とした急傾斜地崩壊防止施設(土留柵工)の整備を行うものである。), 工事費内訳 (【計画】土留柵工 (百万円) 変更前 445 変更後 762; 土留柵工 L=300m(区間延長) ΣL=807m(施工延長); 測量設計費 調査・設計 60 123; 用地費及補償費 物件補償 15 15; 計 520 900)

Table with 4 columns: 総合計画での位置付け (施策名: 大規模自然災害対策の推進, 総合計画: 中項目: 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮, 総合計画: 小項目: 大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服, 施策目標: 土石流危険渓流や急傾斜地崩壊危険箇所など土砂災害の恐れのある箇所について近年の災害発生状況や保全対象などを勘案し、砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設等の整備を推進する。), 総合計画: 大項目: 生活・安心, 関連する指標: 土砂災害から保全される人家戸数 H30(2018)基準値 約2.5万戸 →R4(2020)最終目標値 約2.7万戸

II 公共事業評価経過

Table with 10 columns: 事業経緯 (事前評価/又は当初, 前回評価, 今回評価), 事業採択 (着手, 評価年度, 完了予定), 経過年数 (10), 事業費 (総事業費(a), 道負担額, 当該年度事業費, 累積事業費(b), 進捗率(b)/(a))

Table with 1 column: 変更理由・内容 (事業費の変更及び事業期間の延伸 (1)仮設計画の変更や積算基準改定などによる (2)資材、労務単価の上昇及び消費税率の変更による (3)残事業量により事業期間を精査したことによる)

III 事業採択前の状況

Table with 4 columns: 1. 事業採択に至る経過と背景 (S56年(1981年)9月 地区内において斜面崩壊が発生。), 2. 事業検討の手續(住民への把握等) (H21年(2009年)5月 地元住民、室蘭市からの整備要望。), 3. 事業効果を及ぼす地域・対象 (室蘭市母恋南町4丁目7地区 人家:39戸、市道:0.15km), 4. 関連する事業 (Table with 5 columns: 事業名, 事業主体, 事業期間, 事業費(百万円), 事業内容)

IV 事業の実施状況

Table with 10 columns: (1) 事業実績及び今後の計画 (施工(工種)区分, 工事内容, H22~27, 28, 29, 30, R1, 2, 3, ~, 7, 進捗状況, 事業費(百万円))

(2) 進捗状況 (土留柵工(L=100m)が完了。仮設計画の変更などに伴い事業期間を延伸したが、今後の実施に当たっては、特に大きな支障となるものはない。)

Table with 2 columns: b (a: 概ね予定どおり実施している。 b: 事業計画(期間)等を変更し実施する。 c: 問題が生じ、実施に支障をきたしている。)

Table with 4 columns: 2. 事業効果 (経済効果の内訳(百万円), 費用の内訳(百万円), B/C, 備考 (「治水経済調査マニュアル(案)」(国土交通省R2年)「急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)」(国土交通省H11年)に基づき算出。))

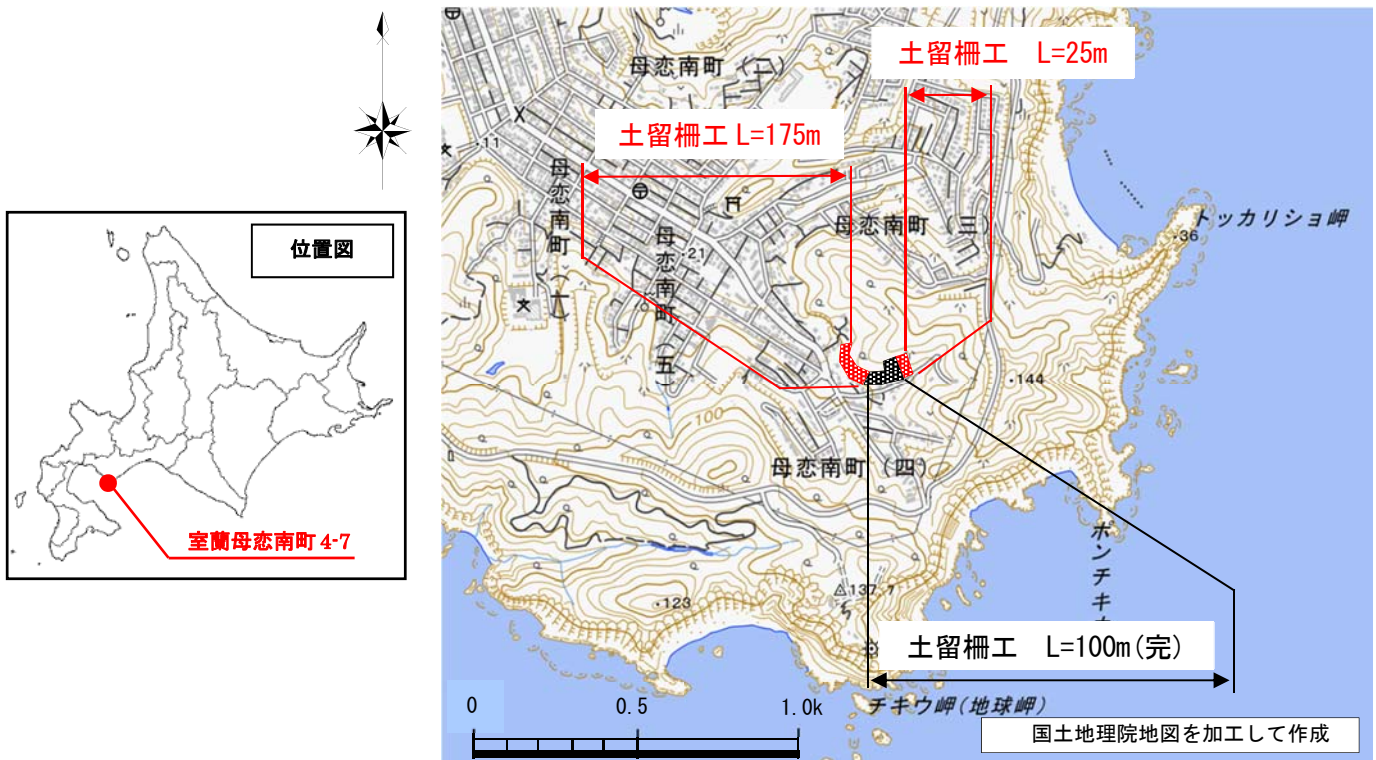
Table with 4 columns: 3. コスト削減などの取組 (取組の項目, 取組の内容, 縮減額(百万円))

V 評価							
1. 必要性	●本事業は、土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、その事業効果が大きい。また、崩壊性の高い脆弱で不安定な土塊を有する急傾斜地であり、事業の必要性に変化はなく、事業を継続して推進する。						
	a	a：事業の必要性に変化はなく予定どおり事業を推進する。		b：着工後の状況変化により事業計画の変更が必要である。			c：着工後の状況変化により事業推進の是非を判断する必要がある。
2. 事業を推進する上での課題	(1) 環境上の配慮及び課題						
	●対策施設の配置により既存植生が失われることを最小限にとどめるため、植生の保全や早期回復に有効な土留柵工を採用する。						
	(2) 事業推進に対する住民の動向						
●室蘭市から事業の早期完成に向けて毎年度要望が出されている。							
(3) その他の課題							
●特になし							
3. 事業達成の見込み	現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。						
	a	a：現時点では事業の進捗に影響する課題はなく、達成が見込まれる。		b：課題はあるものの達成は可能である。			c：大きな課題があり達成には相当の困難が予想される。
4. 対処方針	事業の必要性に変化はなく、室蘭市から早期完成要望も受けているため、R7年度（2025年度）の完成を目指し、事業継続する。						
	a	a：継続		b：終了		c：休止 d：中止	
	事業期間の変更の有無	有	事業費の変更の有無	有	事業内容変更の有無	目的・規模等に係る変更 無	左記以外の変更 無
VI 備考							
1. 評価履歴	再評価：H27年度（2015年度）実施 評価結果：継続（変更なし） B/C：2.43						
2. その他の取組事項							

補足資料

VII 事業計画変更												
事業期間	再評価	事業採択	着手	変更年度	完了予定	経過年数	事業費	総事業費(a)	道負担額	当該年度事業費	累積事業費(b)	進捗率(b)/(a)
事前評価又は当初		H22 (2010)	H23 (2011)		H27 (2015)		事業費	400	220			
変更①	1回目		H27 (2015)	H27 (2015)	H30 (2018)			520	287			
変更②			H27 (2015)	H30 (2018)	H35 (2023)			790	432			
変更③	2回目		H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)			900	496	80	607	67%
変更④												
変更⑤												
変更⑥												
変更⑦												
変更⑧												
変更⑨												
変更⑩						10						
変更理由・内容		<p>変更①：事業費の変更及び事業期間の延伸 地形調査・地質調査の結果、土留柵工の杭規格が増大したことなどの変更による。</p> <p>変更②：事業費の変更及び事業期間の延伸 仮設計画の変更による。 残事業量により事業期間を精査したことによる。</p> <p>変更③：事業費の変更及び事業期間の延伸 積算基準の改定や資材、労務単価の上昇及び消費税率の変更による。 残事業量により事業期間を精査したことによる。</p>										

室蘭母恋南町4丁目7急傾斜地崩壊対策事業（社会資本整備総合交付金）



事業の目的

- 土砂災害から地域住民の生命、財産などを守るため、急傾斜地崩壊防止施設の整備を行う。
- S56年（1981年）8月に斜面崩壊が発生したほか、近隣の母恋北町地区では、H13年（2001年）9月、H25年（2013年）8月に斜面崩壊が発生。
- 土留柵工の整備を行い、人家、市道などを土砂災害から守ることを目的とする。

事業概要

- 室蘭母恋南町4丁目7急傾斜地崩壊対策事業は、人家、市道などを保全対象とし、土砂災害からこれらの保全対象を守ることを目的とした急傾斜地崩壊防止施設の整備を行うものである

